

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,190	462,185
受取手形及び売掛金	1,346,461	1,333,411
たな卸資産	※ 683,392	※ 655,689
その他	269,333	283,407
貸倒引当金	△29,169	△32,083
流動資産合計	2,769,209	2,702,610
固定資産		
有形固定資産	583,819	619,987
無形固定資産		
のれん	170,647	166,267
その他	229,745	205,240
無形固定資産合計	400,392	371,508
投資その他の資産		
投資有価証券	572,927	503,400
その他	227,437	245,222
貸倒引当金	△20,091	△24,179
投資その他の資産合計	780,272	724,443
固定資産合計	1,764,484	1,715,939
資産合計	4,533,693	4,418,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,099	942,522
短期借入金	608,661	597,655
未払法人税等	26,806	23,758
引当金	1,755	1,227
その他	455,404	420,481
流動負債合計	2,061,727	1,985,645
固定負債		
社債	116,161	120,000
長期借入金	854,927	903,478
引当金	7,058	5,094
退職給付に係る負債	32,355	33,927
その他	156,980	134,877
固定負債合計	1,167,482	1,197,378
負債合計	3,229,210	3,183,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	155,021	153,667
利益剰余金	628,399	641,620
自己株式	△3,858	△3,625
株主資本合計	844,499	856,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,976	110,630
繰延ヘッジ損益	△15,797	△15,021
為替換算調整勘定	154,903	112,852
退職給付に係る調整累計額	3,930	3,616
その他の包括利益累計額合計	281,012	212,078
新株予約権	127	41
非支配株主持分	178,844	166,808
純資産合計	1,304,483	1,235,526
負債純資産合計	4,533,693	4,418,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,354,801	4,284,060
売上原価	4,053,712	3,978,997
売上総利益	301,088	305,062
販売費及び一般管理費	※ 226,734	※ 238,658
営業利益	74,354	66,403
営業外収益		
受取利息	2,703	3,237
受取配当金	13,099	14,424
持分法による投資利益	6,667	1,057
雑収入	5,508	6,811
営業外収益合計	27,978	25,530
営業外費用		
支払利息	13,445	13,839
為替差損	4,175	7,590
雑支出	2,367	4,013
営業外費用合計	19,988	25,444
経常利益	82,344	66,490
特別利益		
固定資産売却益	752	3,680
投資有価証券及び出資金売却益	4,540	3,573
関係会社清算益	—	184
事業撤退損失引当金戻入額	1	408
負ののれん発生益	3,978	262
新株予約権戻入益	85	17
その他	—	2
特別利益合計	9,357	8,129
特別損失		
固定資産処分損	420	1,526
減損損失	2,907	103
投資有価証券及び出資金売却損	69	882
投資有価証券及び出資金評価損	334	8,267
貸倒引当金繰入額	—	3,754
契約解約損	580	8,292
特別退職金	—	365
その他	61	73
特別損失合計	4,374	23,266
税金等調整前四半期純利益	87,328	51,353
法人税等	33,552	17,964
四半期純利益	53,775	33,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,518	9,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,257	23,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	53,775	33,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,439	△27,214
繰延ヘッジ損益	△7,683	162
為替換算調整勘定	△6,651	△47,407
退職給付に係る調整額	96	△313
持分法適用会社に対する持分相当額	357	104
その他の包括利益合計	559	△74,668
四半期包括利益	54,335	△41,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,444	△45,160
非支配株主に係る四半期包括利益	12,890	3,881

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,328	51,353
減価償却費	35,366	38,286
のれん償却額	17,981	17,786
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,127	8,506
受取利息及び受取配当金	△15,803	△17,661
支払利息	13,445	13,839
持分法による投資損益 (△は益)	△6,667	△1,057
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,495	△576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,954	10,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,017	△13,861
その他	△30,932	△14,993
小計	12,413	92,237
利息及び配当金の受取額	36,749	29,705
利息の支払額	△12,993	△13,735
法人税等の支払額	△44,904	△35,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,734	73,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,370	△55,518
有形固定資産の売却による収入	3,481	11,585
無形固定資産の取得による支出	△12,139	△9,612
無形固定資産の売却による収入	61	267
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△31,002	△10,586
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	5,629	4,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169	△33,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,494	236
貸付けによる支出	△15,053	△8,487
貸付金の回収による収入	6,169	6,103
子会社株式の取得による支出	△8,602	—
その他	△828	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,330	△94,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,818	△48,678
長期借入れによる収入	93,717	111,467
長期借入金の返済による支出	△62,258	△57,872
社債の発行による収入	31,998	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△19	△24
配当金の支払額	△9,491	△9,853
非支配株主への配当金の支払額	△11,701	△12,765
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,698
その他	450	△2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,513	△14,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	△6,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,277	△42,414
現金及び現金同等物の期首残高	412,032	499,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,492	5,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 415,802	※ 462,179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに22社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、6社については、合併等により、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに15社を連結の範囲に含め、2社については、清算等により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに13社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、4社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新規設立により、新たに1社を持分法適用の範囲に含め、3社については、売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って行いましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司 他8社)については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成27年1月1日から9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は423百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ398百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が1,386百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更しました。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	643,461百万円	620,729百万円
仕掛品	8,524	6,884
原材料及び貯蔵品	31,407	28,076

(四半期連結損益計算書関係)

※

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	89,416百万円	94,140百万円
貸倒引当金繰入額	3,127	4,751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	415,836百万円	462,185百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△34	△6
現金及び現金同等物	415,802	462,179

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,491	27	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,850	28	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,853	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	10,913	31	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	987,445	467,251	670,739	1,008,174	953,573	194,380	71,960	4,353,524	1,276	4,354,801	—	4,354,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	496	1,692	8	652	2,807	62	367	6,087	253	6,341	△6,341	—
計	987,941	468,943	670,748	1,008,826	956,380	194,442	72,327	4,359,611	1,530	4,361,142	△6,341	4,354,801
セグメント利益又は損失(△)	23,992	9,838	17,015	7,852	15,822	2,941	2,005	79,469	△5,156	74,312	42	74,354

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	943,123	498,887	646,133	914,297	991,146	216,377	72,602	4,282,567	1,493	4,284,060	—	4,284,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	452	1,477	23	191	3,021	115	383	5,666	273	5,939	△5,939	—
計	943,576	500,364	646,156	914,488	994,168	216,493	72,986	4,288,233	1,766	4,290,000	△5,939	4,284,060
セグメント利益又は損失(△)	19,703	11,211	15,717	10,106	11,244	1,700	2,489	72,174	△5,773	66,400	2	66,403

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、化学品・エレクトロニクスで68百万円増加し、食料で491百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	114円55銭	67円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	40,257	23,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	40,257	23,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,436	351,772
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	114円47銭	67円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	260	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額 10,913百万円

②1株当たりの金額 31円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月26日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。